

# 決算等審査特別委員会

委員長 鈴木 勇 治  
委員 長 加藤 けんいち  
副委員長

本委員会は、議会選出の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。  
委員会は、10月7日から11日間開催され、延べ76名の委員が約37時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

## 自由民主党

斎藤 範夫 委員

○未収金の徴収対策と債権管理  
○G7財務大臣・中央銀行総裁会議では東北の風評被害の払拭に努めよ  
○市立病院の新生児集中治療室と高度治療室の稼働率向上に向けた取り組み  
○子ども・子育て支援新制度の課題と今後の対応方針  
○国家戦略特区で認定された区域計画の内容と今後の取り組み  
○地下鉄東西線開業準備の問題点と開業に向けた決意  
○自然災害の教訓と今後の方策  
○職員の法令順守の強化  
○いじめ問題の議会への説明  
○本市の課題を国、県に積極的にアピールすべし

## 公明党

生活保護受給者の自立支援の拡充を図るため、ケー・スワーカーを増員すべき。

○生活保護受給者の自立支援の拡充を図るため、ケー・スワーカーを増員すべき。  
○受給世帯の増加に合わせた体制強化が必要であり、計画的な配置に努める。  
○生活保護受給者の不適切行為への対処・指導  
○教科書選定協議会について  
・審議の適正確保と明確化  
・「答申」の記載内容改善  
菅原 正和 委員  
○地下鉄東西線開業に向け、若林区内の各駅の魅力を発信し、東エリアのさらなるPRを図るべき。

## 自由民主党

沿線のまちづくりは本市の最重要プロジェクトであり、東西線まちづくり市民応援部の部員増も含め、地域とともに賑わいと活気あるまちづくりに取り組んでいく。

○WEプロジェクトについて  
松本 由男 委員  
○本市における無電柱化の現状・課題と方向性を伺う。  
仙台駅東口、長町地区を中心に整備し、安全・安心なまちづくりや都市景観の向上の観点で成果を上げてきた。費用の縮減策や幅員の狭い道路における導入手法等が課題であるが、整備効果の高い路線の重点化を図り対応する必要があると考える。  
菊地 崇良 委員  
○雨水・農業用排水等の総合コントロールシステムの構築  
○七郷地区は震災の影響により人口集中の傾向にある。小・中学校の生徒数増に対し常に先手を打って対応せよ。  
○荒井地区への小学校の新設  
○住民を中核とした市民協働によるまちづくりの推進  
○不正なユネスコ世界遺産登録への疑念と教育への影響  
やしろ 美香 委員  
子どもたちの「確かな学力」の育成に向け、国の第二期教育振興基本計画に示す情報教育の環境水準を目指すべき。  
末田 龍一 委員  
モテル校にタブレット端末を配備し、ICTを活用した授業や環境整備等の検証



東の起点である地下鉄東西線荒井駅の駅舎

○特別養護老人ホームの増設  
○介護人材不足の解消策  
○全ての地域包括支援センターに専任職員を配置すべき  
○まちづくりの視点を取り入れ、地域団体に理解を深めていただくよう庁内で連携し、着実に取り組んでいきたい。  
○公共施設の受益者負担適正化  
○東西線沿線のイベント開催を拡大し利用促進のしかけを  
木村 勝好 委員  
東西線開業に向けたこれまでの営業努力と、今後の進め方を伺う。  
沿線の学校や集客施設等への働きかけを行った。引き続き乗客増に取り組み。  
○博物館の第二駐車場は周辺状況に合った有効活用を  
○陸奥国分寺史跡公園の整備  
佐藤 わか子 委員  
いじめ対策として少人数学級に取り組みすべき。



地域の安全安心の要である消防団(写真は宮城野消防団宮城野分団)

○七ヶ花火祭の打ち上げ場所変更に伴う安全対策の強化  
○既存施設併設の消防団機械器具置場と待機場所は計画的に単独施設として整備を  
○地域の安全安心の要である各消防団の車両や設備は、適切かつ定期的な更新を  
○道路冠水未然防止対策の強化  
平井 みどり 委員  
仙台子ども体験プラザの目的・設置経緯を伺う。  
職業体験等を通じて児童生徒の社会的・職業的自立の素養を育てるため、カタル国からの復興支援を受けて設立した。稼働日以外の施設の有効活用

平成26年度 一般会計決算収支の状況

予算現額		621,061
歳入決算額	A	570,709
歳出決算額	B	543,925
歳入歳出差引額	C=A-B	26,784
翌年度へ繰り越すべき財源	D	23,950
実質収支額	E=C-D	2,834

## 公明党

ひとり親家庭の親の学び直しを支援する事業の導入を

○ひとり親家庭の親の学び直しを支援する事業の導入を  
○本市が率先して省エネ対策の取り組みを強化すべき  
○関係部局と連携を図り、率先した取り組みを進めたい。  
○営業ごみ袋の種類の拡充を  
○持ち込みごみの価格設定改善  
○不法投棄防止対策の強化  
○御用金型企業訪問事業の周知方法の工夫  
○起業支援センター「アシスタ」の機能充実を図れ  
○東北復興創業スクエア事業の検証とフォローアップを  
○土木費  
復興公営住宅入居時の敷金徴収猶予を来年3月以降も継続すべき。  
申請のあった方に猶予に代えて免除制度を導入する  
適正な街路樹の維持管理



塩竈市東日本大震災モニュメント

の増収効果を推定している。  
○教員OBでチームを作り、いじめ等学校の諸問題について、生徒、保護者、教員、地域等誰もが相談できる体制を  
○関東・東北豪雨被害対応  
避難所運営マニュアルや避難所の開設時の地域団体と担当職員の連携の検証を  
安全かつ円滑に避難所開設が行われるよう、マニュアル等の見直しを進めたい。  
○教育費  
○郡山史跡地の有効活用を  
○優先的に学校のトイレの洋式化の整備を進めるべき  
○自動販売機の設置方法の見直しによる増収効果を示せ  
年間約2千万円以上

## 日本共産党

ふるくぼ 和子 委員

○小中学校の給食調理施設は、老朽化により床や配管等の傷み、食品庫や調理場の温度管理の問題がある。計画的な改修を行い速やかに改善すべき  
○教育委員会は新教育行政においてより独立した教育行政の最高意思決定機関である  
嵯峨 サダ子 委員  
○被災者医療費一部負担金の免除制度は来年度も継続すべき  
○一般会計からの繰入金で高すぎる国保料を引き下げよ  
○介護保険料の滞納者に対する給付制限等のペナルティを廃止し安心の介護保障を  
高見 のり子 委員  
○津波で被災した蒲生地区の400年の歴史や文化を後世に伝えるお地蔵様や大和神社、高砂神社や生き残り

○復興基金を被災者の住まいの再建等必要な直接支援の拡充にもつと活用すべき。  
被災者の次の住まいが決まるまで仮設住宅を追い出すことはないと言えよ。  
退去が相当でもできない方については個別に判断し毅然とした態度で臨むことも必要  
復興公営住宅を増設すべき  
ふなやま 由美 委員  
○被災者医療費一部負担金の免除制度は来年度も継続すべき  
○一般会計からの繰入金で高すぎる国保料を引き下げよ  
○介護保険料の滞納者に対する給付制限等のペナルティを廃止し安心の介護保障を  
高見 のり子 委員  
○津波で被災した蒲生地区の400年の歴史や文化を後世に伝えるお地蔵様や大和神社、高砂神社や生き残り



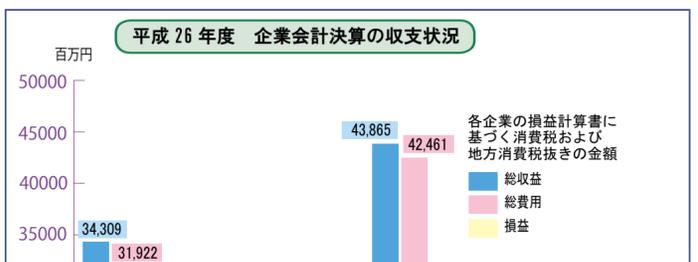
市内3清掃工場で放射性物質に汚染された牧草・ホダ木を焼却(写真は今泉工場)



市民利用も可能となったオーエンス泉岳自然ふれあい館

た松など、貴重な財産や震災遺構の保存に力を注ぐべき  
地域経済活性化には、誘客のみではなく、市民の暮らしを応援し、地域内の経済循環を良くすることが重要だが何う上げ生産を増やそうとしても重要だが、誘客も必要と考えよう  
○住民福祉の増進へ予算増を  
○生活環境保全のため放射性物質の測定を積極的に行うべき

石川 建治 委員  
昨年度の条例施行で改



平成26年度 特別会計決算の収支状況

会計名	歳入	歳出	差引額
都市改造事業	6,115	5,264	851
国民健康保険事業	102,478	99,089	3,389
中央卸売市場事業	5,246	3,385	1,861
公共用地先取得事業	2,007	2,007	0
駐車場事業	288	288	0
公債管理事業	124,796	124,796	0
母子父子高齢福祉資金貸付事業	294	63	231
新墓園事業	1,010	972	38
介護保険事業	63,865	62,896	969
後期高齢者医療事業	10,486	10,415	71
合計	316,585	309,175	7,410

## 社会民主党

ひぐち のりこ 委員

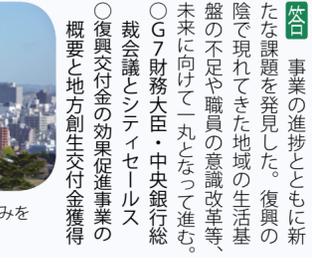
児童クラブの受け入れ拡大のスケジュールを伺う。  
平成31年度当初までに小6までの受け入れを目指す。  
保育の質のさらなる向上  
○保育士等の処遇改善  
○市民墓園の将来像と返還墓所  
相沢 和紀 委員  
○下水道事業の収支状況等  
○豪雨時の汚水管への雨水流入による被害と技術的な対策  
○歴史的建造物である貞山運河を活用した海岸公園整備  
○市条例等で緑地を設けた事業者への事後調査と指導強化  
○泉岳自然ふれあい館の運営  
小山 勇朗 委員  
○街路樹の剪定・刈り込みの回数について伺う。  
高木 勇 委員  
○高木剪定は6〜10年に1回程度、低木刈り込みは年1回程度実施している。  
○街灯と高木植栽の間隔調整  
○四郎丸小の改築判断を早急に  
○小中学校のトイレの早期改修  
辻 隆一 委員  
○「がんばる地域交付金」による経済効果の有無を伺う。  
交付金活用は公共事業により一定の効果があった。  
○児童クラブの環境改善  
○いじめや不登校の防止策



自由なもののづくりの可能性を広げる「アプロボ仙台」

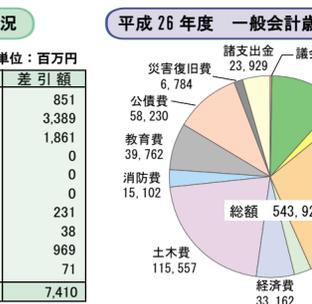
伊藤 ゆうた 委員  
3Dプリンターやレーザーカッター等の先進的な工作機械が使用でき、ものづくりにおいて可能性にあふれる「アプロボ仙台」についての今後の取り組みを伺う。  
独立採算での運営に向け、採算性向上や利用者の増加が必要であり、運営事業者と自主事業による収入確保策等について協議してきたい。

善された空き家の状況を伺う。  
所有者等への助言または指導で、建物の老朽化等の被害や雑草等の繁茂が改善された。  
○中古住宅・空き家の活用  
○小空間を活用した駐輪場整備  
○自転車左側走行の徹底を  
小山 勇朗 委員  
○街路樹の剪定・刈り込みの回数について伺う。  
高木 勇 委員  
○高木剪定は6〜10年に1回程度、低木刈り込みは年1回程度実施している。  
○街灯と高木植栽の間隔調整  
○四郎丸小の改築判断を早急に  
○小中学校のトイレの早期改修  
辻 隆一 委員  
○「がんばる地域交付金」による経済効果の有無を伺う。  
交付金活用は公共事業により一定の効果があった。  
○児童クラブの環境改善  
○いじめや不登校の防止策



未来の仙台を見据えた取り組みを

柳橋 邦彦 委員  
決算総括と次年度予算への反映について伺う。  
事業の進捗とともに新たな課題を発見した。復興の陰で現れてきた地域の生活基盤の不足や職員の意識改革等、未来に向けて一丸となって進む。  
○G7財務大臣・中央銀行総裁会議とシミュレーション  
○復興交付金の効果促進事業の概要と地方創生交付金獲得



平成26年度 一般会計歳出決算費目別内訳

費目	金額(百万円)
総務費	62,771
市民費	13,207
健康福祉費	158,860
環境費	15,045
経済費	33,162
土木費	115,557
消防費	15,102
教育費	39,762
公債費	58,230
災害復旧費	6,784
諸支出金	23,929
議会費	1,516
総額	543,925

## 市民フォーラム仙台

岡本 あき子 委員

子ども医療費助成に係る国への要望を継続するとともに全国最低の県の助成を拡大するようトップ交渉の継続を  
○未成年者の自死防止対策を  
○中学卒業後の子どもも状況把握と孤立を防ぐ支援を  
○大型公共事業は長期的な財政運営の視点から検討すべき  
○公共施設の受益者負担適正化  
○東西線沿線のイベント開催を拡大し利用促進のしかけを  
木村 勝好 委員  
東西線開業に向けたこれまでの営業努力と、今後の進め方を伺う。  
沿線の学校や集客施設等への働きかけを行った。引き続き乗客増に取り組み。  
○博物館の第二駐車場は周辺状況に合った有効活用を  
○陸奥国分寺史跡公園の整備  
佐藤 わか子 委員  
いじめ対策として少人数学級に取り組みすべき。

○有意義な取り組みを長く続けるため、計画的な財源運用を  
沼沢 しんや 委員  
○農業者の所得向上に資する農業販売額100億円の目標達成に向けた所見を伺う。  
収益性の高い農業の実現を図り、目標達成に努める。  
○本市の6次産業化の成功事例  
○販路拡大の取り組みと評価  
○再整備される農業園センターは地元農業者の活躍の場に